

綾町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

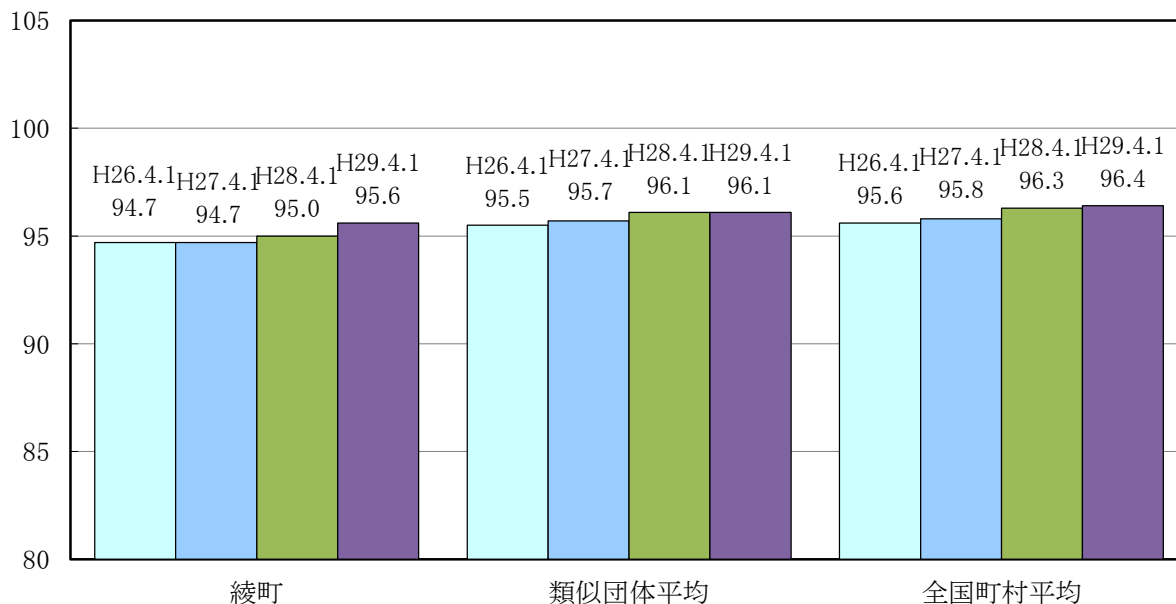
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	7,657	6,057,558	101,351	654,386	10.8	10.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
28年度	83	286,326	29,074	105,673	421,073	5,073	5,647	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況について

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
28年度	円 —	円 —	円 —	円 —	% 0.2

国の改定率	%
0.15	%

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
28年度	円 —	円 —	円 —	円 —	月 4.30

国の年間支給月数	月
4.4	月

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[**実施**] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）支給なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）
--

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
綾町	40.1 歳	295,083 円	324,889 円	311,012 円
宮崎県	43.6 歳	323,011 円	390,424 円	349,524 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.7 歳	304,727 円	350,777 円	334,549 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		綾 町	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	167,600 円	179,200 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	147,100 円	146,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

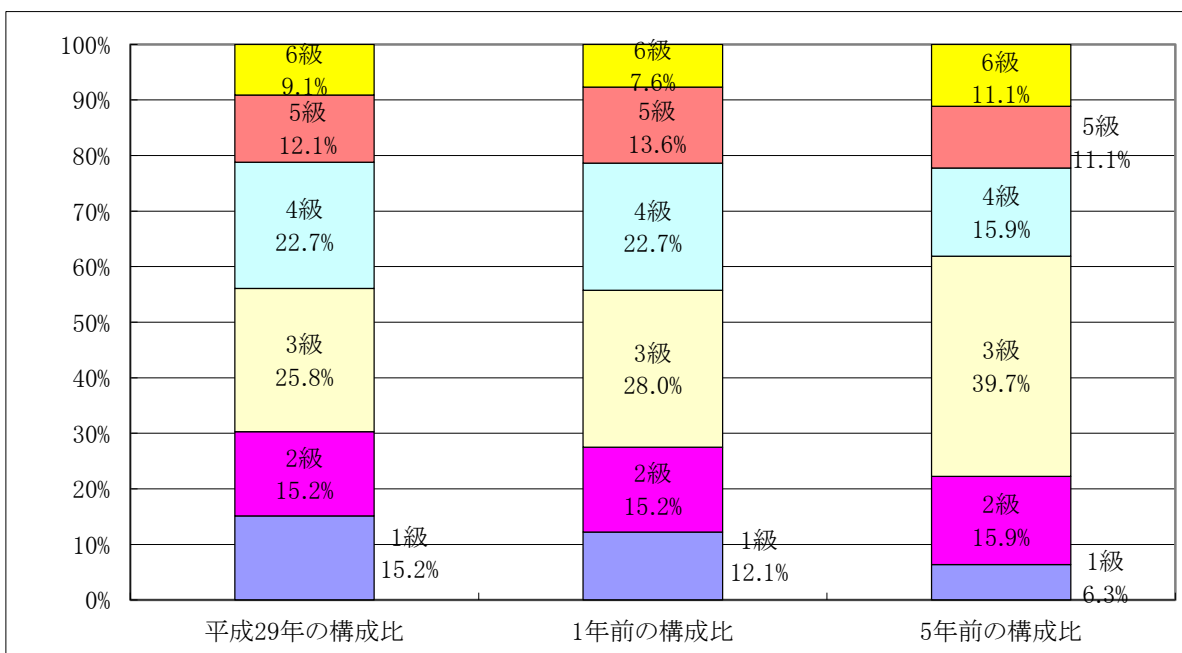
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	291,100 円	350,300 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師・主事補・技師補	10 人	15.2 %	141,600 円	246,600 円
2 級	主事・技師	10 人	15.2 %	191,700 円	303,400 円
3 級	係長・所長・主査・主任主事・主任技師	17 人	25.8 %	227,900 円	349,200 円
4 級	係長・所長	15 人	22.7 %	261,100 円	380,200 円
5 級	課長・局長・室長・主幹	8 人	12.1 %	287,100 円	392,200 円
6 級	参事・課長・局長・室長	6 人	9.1 %	317,700 円	409,400 円

- (注) 1 綾町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	綾町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

綾 町	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,226 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,619 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成28年度中における運用	綾町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

綾 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.95 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	0 千円	20,047 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)			千円
支給職員1人当たりの平均支給年額(27年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	10 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			- (95.6)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		288 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		24,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		13.5 %		
手当の種類(手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	左記職員に対する支給単価
町税事務手当	町税事務に従事する職員	左記の業務	192,000	月額 2,000 円
感染症予防等作業手当	感染症予防等の作業に従事する職員	〃	0	日額 100 円
劇毒物取扱い作業手当	劇毒物取扱い作業に従事する職員	〃	0	日額 100 円
保健指導手当	保健指導に従事する職員	〃	96,000	月額 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	15,166 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	197 千円
支給実績(27年度決算)	13,999 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	200 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 1人当たり 6,500円～13,000円	同じ	-	6,958 千円	217,438 円
住居手当	借家・間借 月額27,000円まで支給	同じ	-	5,430 千円	236,087 円
通勤手当	通勤に要する費用を支給	同じ	-	2,888 千円	111,077 円
管理職手当	給料月額10%を支給	同じ	-	4,786 千円	478,600 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分	給料月額	額	等
給料	町長	645,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
			820,000 円 / 378,500 円
報酬	副町長	516,000 円	678,000 円 / 471,000 円
			議 長
期	副 議 長	209,000 円	285,000 円 / 178,000 円
			議 員
末	町長	(28年度支給割合)	
		3.25 月分	
手	副町長	(28年度支給割合)	
		3.25 月分	
当	議 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
		645,000円×在職月数×0.417	12,910 千円 任期毎
退	副 議 長	516,000円×在職月数×0.248	6,142千円 任期毎
		備 考	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

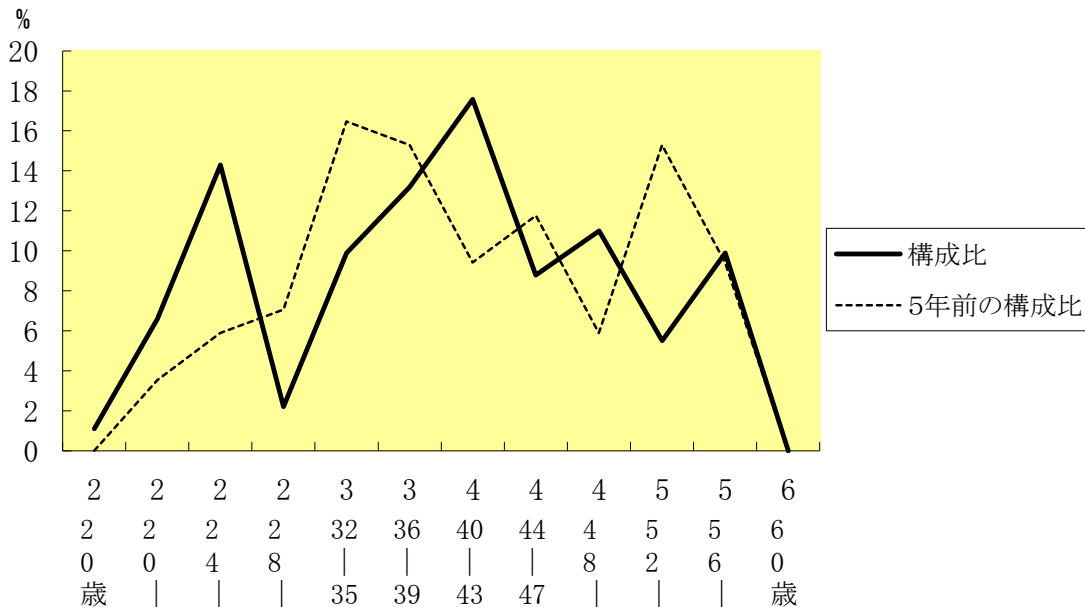
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	23	24	1	ユネスコエコパーク推進室長、電算係欠員補充
		税務	8	7	△1	ふるさと納税業務量増加
		民生	19	19	0	事前採用による退職不補充
		衛生	8	8	0	管理栄養士業務の充実
		農林	8	8	0	人事交流職員の派遣終了に伴う増
		商工	3	2	△1	
		土木	4	4	0	人事交流職員の受入に伴う減
	計	75	74	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.64 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 128.54 人)	
	教育部門	8	9	1		
小計	83	83	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 153.94 人)		
公営企業計等部門	水道	2	2	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	6	7	1		
	小計	9	10	1		
合計	92	93	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.46 人		
		[95]	[95]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	13人	10人	7人	8人	13人	14人	7人	11人	2人	0人	93人

(注) 教育長は除く

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	68	70	71	73	75	74	6 (8.8 %)
教育	9	10	9	8	8	9	0 (0.0 %)
普通会計 計	77	80	80	81	83	83	6 (7.8 %)
公営企業等会計 計	7	7	10	10	9	10	3 (42.9 %)
総合計	84	87	90	91	92	93	9 (10.7 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 教育長は除く

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 82,582	千円 6,747	千円 6,816	% 8.3	% 7.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 2	千円 3,851	千円 837	千円 978	千円 5,666	千円 2,833	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
綾 町	22.5 歳	160,463 円	245,716 円
他 市 町 村	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		綾 町	
1人当たり平均支給額(28年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
489 千円		1,226 千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分
(1.45)月分	(0.80)月分	(1.45)月分	(0.80)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~10%		・役職加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

水 道 事 業			綾 町		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	20,047 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額(28年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
綾町	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)	— 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	— 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	— %			
手当の種類(手当数)	—			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	315 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	158 千円
支給実績 (27年度決算)	102 千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	51 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 1人当たり 6,500円～13,000円	同じ		0 千円	0 円
住居手当	借家・間借 月額27,000円まで支給	同じ		522 千円	円
通勤手当	通勤に要する費用を支給	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	給料月額の10%を支給	同じ		0 千円	0 円